

コミュニティ防災教育の推進



現状・課題

- 将来的に発災が危惧される巨大地震等の自然災害に備えて、**事前防災の強化の観点から、防災教育を通じたコミュニティでの自助・共助による防災力の強化**が喫緊の課題。また、地域の多世代が一体となり、互いに助け合う心を持ち、**共助の力を高めていくことが必要不可欠**であるが、これまでの取組は、個人や個別団体の成長に資する防災教育活動支援に留まっている。
- このため、学校教育などの限られた機会だけでは、**幅広い世代への防災教育の展開が十分ではない**ことから、**対象を学校教育を含む地域全体（コミュニティ）へ広げていくことが必要不可欠**。

方針・事業の方向性

**防災教育・周知啓発WG
防災教育チーム提言（R3.5）**

- 学校と地域が連携して防災教育を行うことも効果的であり、（略）会議等の開催にとどまらない、取り組み内容の充実など一層の連携が必要である。
- 防災教育では、（略）地域の中で助け合い、皆で生命を守っていくことができるようにすることも大切な目的である。

**防災立国の推進
に向けた基本方針
（R7.12）**

○国民の行動変容を促す普及啓発・防災教育
学校や地域の連携によるコミュニティ防災教育の推進など地域コミュニティレベルでの相互支援を促す取組を推進し、「共に助かる」行動の定着を図る。

事業内容

●行政（基礎自治体・行政区等を想定）が主体となりつつ、地域住民・団体等と教育機関、地元企業等が連携して地域全体（コミュニティ）による防災教育活動を推進。

実施スキーム（案）

内閣府
共同実施省庁：総務省・環境省
連携省庁：文科省・国交省・こ家庁

委託

民間事業者等

調査・分析

モデル地域

成果物

- ・モデル地域の活動の進捗管理
- ・実践活動の内容・成果の収集・分析
- ・横展開に必要な条件の標準化
- ・成果物の作成・普及 等

- ・コミュニティ防災教育活動の実践
- ・R7事業成果の活用・横展開
- ・ノウハウ・知見の蓄積
- ・効果測定 等

地域の特性に応じた標準的な「防災教育プログラム」（普及モデル）の作成

モデル地域



R7モデル地区



行政（基礎自治体・行政区等）が主体
（地域全体（コミュニティ）での取組を促進）

令和7年度事業成果（事例集、手引き等）も
活用した実践活動のモデル形成

コミュニティ防災教育活動の実践

<成果物の普及>

- ・シンポジウムの開催
- ・全国の防災教育関係団体等への配布
- ・デジタルツールによる発信
- ・防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）等における情報発信 等

<コミュニティ防災教育の自走化（R9以降）>

- ・自立的なコミュニティ防災教育の展開（全国的なコミュニティ防災教育の実施促進）
- ・地域防災教育コーディネーターの育成推進

<実践活動の例>

- ・地域と学校が連携した防災教育
- ・地域の多様な主体が参画する実践
- ・被災地における災害教訓の伝承・継承を通じた実践
- ・多様性・他分野と連携した実践
- ・地域防災教育コーディネーターの育成に資する実践 等

効果

地域住民の防災意識の向上
地域防災力の向上



多様な世代を対象とした
効果的な防災教育の充実



地域と学校の連携による
コミュニティ防災教育実施体制の強化

